

平成 19 年 3 月期

第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年 7 月28日

上場会社名 コムシード株式会社
(URL <http://www.commseed.co.jp/>)

(コード番号: 3739 名証セントレックス)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 福島 雄二
責任者役職・氏名 取締役経理部長 長澤 昭

TEL (03) 5217-5814

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)
法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

2. 平成19年3月期第1四半期業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		第1四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第1四半期	314	—	△14	—	△14	—	△10	—
平成18年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)平成18年3月期	942		11		17		△25	

	1株当たり第1四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期第1四半期	△337	07	—	—
平成18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)平成18年3月期	△840	78	—	—

(注)1. 期中平均株式数 19年3月期第1四半期 30,000株
18年3月期第1四半期 一株

2. 当第1四半期の連結財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。
3. 当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第1四半期の数値及び増減率は記載しておりません。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第1四半期連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年6月30日）の業績は、売上高314百万円、経常損失14百万円、第1四半期純損失10百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下の通りであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は317百万円、営業利益は46百万円となりました。

コンテンツプロバイダー部門におきましては、当社の携帯公式サイト「パチンコ倶楽部」の有料会員数が引き続き減少傾向にあるものの、「パーラーオリンピア」及び「キタックジャグラーワールド」の有料会員数が堅調に推移し、合計有料会員数は前連結会計年度に比べ増加させることができました。

また、パチンコ・パチスロ分野以外である競馬予想サイト「競馬新理論★バージョン10」を6月15日よりE Z w e b向けにサービスを開始し、多サイト化に努めてまいりました。

以上の結果、コンテンツプロバイダー部門の当第1四半期連結会計期間の売上高は280百万円となりました。

今後におきましても、既存サイトの有料会員数の増加を図るとともに、新規サイトを立ち上げるなど、多サイト化に努めてまいりたいと考えております。

一方、ソリューションビジネス部門におきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」の営業活動を積極的に行ってまいりましたが、パチンコ店舗数の減少などの影響により有料店舗数は減少いたしました。しかしながら、前連結会計年度より開始いたしました店舗向け販促物等の物品販売やイベントサービスの提供等により、「パチンコ倶楽部オンライン」の売上高の減少を上回ることができました。

以上の結果、ソリューションビジネス部門の当第1四半期連結会計期間の売上高は29百万円となりました。

今後におきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」の加盟店舗数の拡大を図るとともに、パチンコホール及びパチンコ・パチスロメーカーのニーズをとらえた情報及びサービスの提供、物品の販売を行ってまいりたいと考えております。

また、その他の部門におきましては、オンラインショッピングサイト「マイニーズ」を本格稼働させてまいりましたが、立上げの遅れにより売上高を伸ばすことができず、当第1四半期連結会計期間の売上高は7百万円となりました。

今後におきましては、会員増加を図るとともに、会員のニーズに合った商品の充実化を行ってまいりたいと考えております。

(求人情報関連事業)

求人情報関連事業につきましては、求人店舗及び求職者に対し「アミューズバイト」の認知度を高めるため、当第1四半期連結会計期間におきましては、無料掲載キャンペーンを行ったため売上高はなく、61百万円の営業損失を計上しました。

今後におきましては、有料店舗の拡大を行うとともに、アミューズメント業界及び求職者のニーズにあった情報の配信を行ってまいりたいと考えております。

(2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年3月期第1四半期	1,249	929	74.1	30,865	82
平成18年3月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考)平成18年3月期	1,385	936	67.5	31,202	88

(注)1. 期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 30,000株
18年3月期第1四半期 一株

2. 当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第1四半期の数値は表示しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期第1四半期	64	△7	△100	494
平成18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)平成18年3月期	74	△200	100	667

【財政状態の変動に関する定性的情報等】

当第1四半期連結会計期間末時点での総資産は1,249百万円となり、前連結会計期間末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の返済による現金及び預金の減少によるものであります。

負債合計は319百万円となり、前連結会計期間末に比べ101百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

なお、当社は平成18年中間期に初めて連結子会社を有し、連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計期間末の数値との比較を行っております。

3. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	675	△50	△35
通期	1,500	50	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 666円 67銭

1株当たり予想当期純利益は、当第1四半期末の発行済株式数30,000株により算出しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成18年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

1. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		(ご参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		494,886		667,170	
2. 売掛金		338,766		315,658	
3. たな卸資産		16,596		17,444	
4. 繰延税金資産		19,146		19,146	
5. その他		42,223		29,095	
貸倒引当金		△19		△21	
流動資産合計		911,601	73.0	1,048,494	75.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産 ※1		11,477		11,683	
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		80,269		78,895	
(2) その他		5,921		6,120	
無形固定資産合計		86,191		85,016	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※2		131,110		131,265	
(2) 繰延税金資産		62,646		62,825	
(3) その他		46,340		46,714	
投資その他の資産 合計		240,097		240,804	
固定資産合計		337,765	27.0	337,504	24.4
資産合計		1,249,367	100.0	1,385,999	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		(ご参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%
	I 流動負債				
	1. 買掛金	130,229		129,905	
	2. 短期借入金	—		100,000	
	3. 未払法人税等	23,420		54,987	
	4. 賞与引当金	2,000		10,460	
	5. ポイント引当金	11,029		10,870	
	6. その他	89,947		46,092	
	流動負債合計	256,627	20.5	352,316	25.4
	II 固定負債				
	1. 退職給付引当金	14,202		13,723	
	2. 役員退職慰労引当金	48,909		55,605	
	固定負債合計	63,111	5.1	69,328	5.0
	負債合計	319,738	25.6	421,645	30.4
	(純資産の部)				
	I 株主資本				
	1. 資本金 ※3	314,250		—	
	2. 資本剰余金	299,750		—	
	3. 利益剰余金	311,974		—	
	株主資本合計	925,974		—	
	II 少数株主持分	3,654		—	
	純資産合計	929,628	74.4	—	—
	負債及び純資産合計	1,249,367	100.0	—	—
	(少数株主持分)				
	少数株主持分	—		28,267	2.1
	(資本の部)				
	I 資本金	—		314,250	
	II 資本剰余金	—		299,750	
	III 利益剰余金	—		322,086	
	資本合計	—	—	936,086	67.5
	負債及び資本合計	—	—	1,385,999	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を記載しているため、前第1四半期連結会計期間については記載していません。

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		(ご参考) 全事業年度	
	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 売上高	314,672	100.0	942,254	100.0
II 売上原価	132,490	42.1	425,521	45.2
売上総利益	182,181	57.9	516,733	54.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	196,524	62.5	505,015	53.6
営業利益又は損失 (△)	△14,342	△4.6	11,717	1.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息	10		72	
2. 受取配当金	—		3,522	
3. 持分法による投資利益	—		1,326	
4. 貸倒引当金戻入益	2		369	
5. その他	216		31	
	228	0.1	5,322	0.6
V 営業外費用				
1. 支払利息	94		18	
2. 持分法による投資損失	149		—	
	244	0.1	18	0.0
経常利益又は損失 (△)	△14,358	△4.6	17,022	1.8
VI 特別利益	—	—	1,532	0.2
VII 特別損失	—	—	13,000	1.4
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△14,358	△4.6	5,554	0.6
法人税、住民税及び事業税 ※2	20,188	6.4	67,245	7.1
法人税等調整額	178	0.1	△24,735	△2.6
少数株主損失	24,613	7.8	11,732	1.2
第1四半期(当期)純損失	10,111	△3.2	25,223	△2.7

(注) 当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を記載しているため、前第1四半期連結会計期間については記載しておりません。

(3) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第1四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	(ご参考) 平成18年3月期
区 分	注記 番号	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期 (当期) 純利益又は純損失(△)		△14,358	5,554
減価償却費		6,699	35,156
賞与引当金の減少額		△8,459	△2,949
退職給付引当金の増加額		479	3,113
役員退職慰労引当金の増加額		△6,696	16,315
ポイント引当金の増加額		159	10,870
受取利息及び配当金		△10	△3,594
支払利息		94	18
投資有価証券売却益		—	△1,532
持分法による投資利益又は損失		149	△1,326
売上債権の増加額		△23,107	△38,999
たな卸資産の増減額		847	△14,631
その他流動資産の増加額		△13,130	△15,075
仕入債務の増加額		323	106,136
その他流動負債の増加額		42,016	7,888
小計		△14,993	106,942
利息及び配当金の受取額		10	3,594
利息の支払額		△94	△18
法人税等の支払額		△49,917	△36,399
営業活動によるキャッシュ・フロー		△64,994	74,119

		当第1四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	(ご参考) 平成18年3月期
区 分	注記 番号		金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△475	△2,109
無形固定資産の取得による支出		△6,948	△79,743
営業譲受による支出	※2	—	△30,000
投資有価証券の取得による支出		—	△456,887
投資有価証券の売却による収入		—	328,619
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		—	40,000
その他投資その他の資産の戻入による収入		135	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,288	△200,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△100,000	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△100,000	100,000
IV 現金及び現金同等物の減少額		△172,283	△26,000
V 現金及び現金同等物の期首残高		667,170	693,171
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	494,886	667,170

(注) 当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を記載しているため、前第1四半期連結会計期間については記載しておりません。

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 日 項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社エバーワークス
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 株式会社ホーゲット 持分法を適用していない関連会社 株式会社ケイ・アイ・プランニング については、財務及び営業又は事業 の方針の決定に対する影響が一時的 であると認められるため、持分法非 適用としております。
3. 連結子会社の第1四半期決 算日等に関する事項	全ての連結子会社の第1四半期決算日は 第1四半期連結決算日と一致しておりま す。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 ② 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却方法を採用し、自社利用のソ フトウェアについては、社内におけ る利用可能期間（3年～5年）に基 づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法

期 日 項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当第1四半期連結会計年度末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

期 日	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
項 目	(ホ) その他第1四半期連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しています。
6. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。

(会計処理の変更)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平 成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は925,974千円であ ります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,482千円
※2	関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121,110千円
※3	授権株式数及び発行済株式総数 当社の発行済株式数は、普通株式30,000株であります。

(連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 27,690千円 給料手当 39,439 退職給付引当金繰入額 489 役員退職給付引当金繰入額 3,383 ポイント引当金繰入額 159 販売促進費 30,206
※2	法人税等の取扱 第1四半期連結会計期間における法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
	現金及び預金勘定 494,886千円
	現金及び現金同等物 494,886千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、
減損損失累計額相当額及び第1四半期連結会計期末残高
相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	第1四半期 連結会計期 末残高相当 額(千円)
有形固定資産	85,725	23,482	62,242

2. 未経過リース料第1四半期連結会計期末残高相当額等
未経過リース料第1四半期連結会計期末残高相当額

1年内	18,220千円
1年超	45,328千円
合計	63,549千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却
費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4,874千円
減価償却費相当額	4,407
支払利息相当額	649

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法
によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場会社	10,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	インターネット ト関連事業	求人情報関連 事業	計	消去又は全社	連結
売上高	317,672	0	317,672	△3,000	314,672
営業費用	270,969	61,484	332,454	△3,439	329,014
営業利益	46,702	△61,484	△14,781	439	△14,342

前年第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

前年第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前年第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	30,865.82円
1株当たり第1四半期純損失金額	337.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり第1四半期純利益金額	
第1四半期純損失(千円)	10,111
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る第1四半期純損失(千円)	10,111
期中平均株式数(株)	30,000.00

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
平成18年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定(定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買付け)に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため、以下のとおり自己株式の取得について決議しました。	
(1) 取得の方法	名古屋証券取引所における 市場買付
(2) 取得する株式の総数	上限 600株
(3) 取得価額の総額	上限 78,000,000円
(4) 取得の時期	平成18年8月1日から 平成18年10月31日まで

平成 19年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (個別) 平成18年 7月28日

上場会社名 コムシード株式会社 (コード番号: 3739 名証セントレックス)
 (URL <http://www.commseed.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 福島 雄二
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 長澤 昭 TEL (03) 5217-5814

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

①会計処理の方法の最近事業年度における認識 : 有
 方法との相違の有無
 (内容)
 法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。

②最近会計年度からの会計処理の方法 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		第1四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第1四半期	317	67.4	46	324.9	46	310.0	26	310.3
平成18年3月期第1四半期	189	△11.9	10	△86.8	11	△81.0	6	△81.7
(参考)平成18年3月期	994		49		53		△3	

	1株当たり第1四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期第1四半期	889	90	—	—
平成18年3月期第1四半期	216	90	—	—
(参考)平成18年3月期	△127	57	—	—

(注)1. 期中平均株式数 19年3月期第1四半期 30,000株
 18年3月期第1四半期 30,000株

2. 当第1四半期の財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

(2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年3月期第1四半期	1,271	984	77.4	32,806	00
平成18年3月期第1四半期	1,111	968	87.2	32,286	52
(参考)平成18年3月期	1,375	957	69.6	31,916	10

(注)1. 期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 30,000株
 18年3月期第1四半期 30,000株

3. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間	660	30	20
通期	1,400	100	55

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,833円 33銭

1株当たり予想当期純利益は、当第1四半期末の発行済株式数30,000株により算出しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成18年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。
 ※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

1. 第1四半期財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		増減		(ご参考)前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	489,755		680,990				593,519	
2. 売掛金 ※2	339,816		232,937				370,653	
3. たな卸資産	13,403		2,487				17,444	
4. その他 ※2	75,215		42,000				43,223	
貸倒引当金	△19		△15				△4	
流動資産合計	918,172	72.2	958,399	86.2	△40,227	△4.2	1,024,819	74.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1	10,749	0.9	11,799	1.1			10,884	0.8
2. 無形固定資産	47,289	3.7	6,477	0.6			44,034	3.2
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	10,000		28,400				10,000	
(2) 関係会社株式	179,800		9,800				179,800	
(3) その他	105,650		96,547				106,022	
投資その他の資産 合計	295,450	23.2	134,746	12.1	160,703	119.2	295,823	21.5
固定資産合計	353,489	27.8	153,023	13.8	200,465	131.0	350,742	25.5
資産合計	1,271,661	100.0	1,111,422	100.0	160,238	14.4	1,375,561	100.0

(単位：千円)

科目	期別		増減		(ご参考)前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	金額	増減率	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
I 流動負債								
1. 買掛金	130,229		24,339		129,905			
2. 短期借入金	—		—		100,000			
3. 未払金	31,299		13,413		25,532			
4. 未払費用	14,971		30,351		12,633			
5. 未払法人税等	23,375		8,142		15,232			
6. 賞与引当金	1,836		4,802		10,304			
7. ポイント引当金	11,029		—		10,870			
8. その他	11,628		7,348		4,636			
流動負債合計	224,369	17.6	88,399	7.9	135,970	153.8	348,750	25.4
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	14,202		12,240		13,723			
2. 役員退職慰労引当金	48,909		42,187		55,605			
固定負債合計	63,111	5.0	54,427	4.9	8,684	15.9	69,328	5.0
負債合計	287,481	22.6	142,827	12.8	144,654	101.2	418,078	30.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	314,250		—		—			
2. 資本剰余金	299,750		—		—			
3. 利益剰余金	370,179		—		—			
株主資本合計	984,179	77.4	—		—			
純資産合計	984,179		—		—			
負債純資産合計	1,271,661		—		—			

科目	期 別		増 減		(ご参考)前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	金 額	増減率	金 額	構成比	
(資本の部)							
I 資本金	—	314,250	28.3	—	—	314,250	22.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	—	299,750				299,750	
資本剰余金合計	—	299,750	27.0	—	—	299,750	21.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	—	892				892	
2. 第1四半期(当期) 未処分利益	—	352,924				342,590	
利益剰余金合計	—	353,816	31.8	46,820	15.2	343,482	25.0
IV その他有価証券評価 差額金	—	778	0.1	802		—	—
資本合計	—	968,595	87.2	47,622	5.2	957,482	69.6
負債及び資本合計	—	1,111,422	100.0	110,544	10.7	1,375,561	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		増減		(ご参考)前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
I 売上高	317,672	100.0	189,742	100.0	127,930	67.4	994,630	100.0		
II 売上原価	132,490	41.7	71,433	37.7	61,057	85.4	467,110	47.0		
売上総利益	185,181	58.3	118,308	62.3	66,872	56.5	527,520	53.0		
III 販売費及び一般管理費	※1 138,479	43.6	107,316	56.5	31,162	29.0	477,951	48.0		
営業利益	46,702	14.7	10,991	5.8	35,710	324.9	49,568	5.0		
IV 営業外収益	※2 232	0.0	432	0.2	△200	△46.2	3,996	0.4		
V 営業外費用	※3 94	0.0	—	—	94		18	0.0		
経常利益	46,840	14.7	11,424	6.0	35,415	310.0	53,546	5.4		
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—	1,532	0.1		
VII 特別損失	—	—	—	—	—	—	13,000	1.3		
税引前第1四半期 (当期)純利益	46,840	14.7	11,424	6.0	35,415	310.0	42,079	4.2		
法人税、住民税 及び事業税	※4 20,143	6.3	4,917	2.6	15,225	309.6	67,125			
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	△21,219	4.6		
第1四半期(当期) 純利益	26,697	8.4	6,506	3.4	20,190	310.3	△3,827	△0.4		
前期繰越利益	342,590		346,417		3,827		346,417			
第1四半期(当期) 未処分利益	369,287		352,924		16,362		342,590			

四半期財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

期 日 項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品 先入先出法に基づく原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 有価証券の評価基準及び評価方法 イ. 関連会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（3 年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 同左 (3) 長期前払費用 同左

期 日 項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当事業年度におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当第1四半期末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第1四半期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他第1四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は984,179千円であります。</p>	——

注記事項

(貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,264千円</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 短期貸付金 20,000千円</p> <p>※3 当社は関係会社に対する資金援助のため、貸付極度枠の設定契約を締結しております。 貸付極度額 100,000千円 貸付実行額 20,000千円 <u>差引額</u> 80,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,575千円</p> <p>——</p> <p>——</p>

(損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)																																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">24,690千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">31,798</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">13,689</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,068</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">8,199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table> <p>※4 法人税等の取扱</p> <p>第1四半期における法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">610千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,693</td></tr> </table>	役員報酬	24,690千円	給料手当	31,798	支払報酬	13,689	減価償却費	3,068	地代家賃	8,199	役員退職慰労引当金繰入額	3,383	退職給付引当金繰入額	489	ポイント引当金繰入額	159	受取利息	13千円	支払利息	94	有形固定資産	610千円	無形固定資産	3,693	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">2,910</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,483</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">18,030千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">28,175</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">12,195</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">7,465</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,584千円	通信費	2,910	旅費交通費	2,483	役員報酬	18,030千円	給料手当	28,175	支払報酬	12,195	減価償却費	548	地代家賃	7,465	受取利息	25千円	貸倒引当金戻入益	390	有形固定資産	651千円	無形固定資産	193
役員報酬	24,690千円																																																
給料手当	31,798																																																
支払報酬	13,689																																																
減価償却費	3,068																																																
地代家賃	8,199																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,383																																																
退職給付引当金繰入額	489																																																
ポイント引当金繰入額	159																																																
受取利息	13千円																																																
支払利息	94																																																
有形固定資産	610千円																																																
無形固定資産	3,693																																																
広告宣伝費	1,584千円																																																
通信費	2,910																																																
旅費交通費	2,483																																																
役員報酬	18,030千円																																																
給料手当	28,175																																																
支払報酬	12,195																																																
減価償却費	548																																																
地代家賃	7,465																																																
受取利息	25千円																																																
貸倒引当金戻入益	390																																																
有形固定資産	651千円																																																
無形固定資産	193																																																

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)				前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	85,725	23,482	62,242	有形固定資産	40,628	16,739	23,888
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等				2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額			
1年内			18,220千円	1年内			8,638千円
1年超			45,328千円	1年超			15,985千円
合計			63,549千円	合計			24,623千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,874千円	支払リース料			2,889千円
減価償却費相当額			4,407	減価償却費相当額			2,621
支払利息相当額			649	支払利息相当額			339
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

当第1四半期(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前第1四半期(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	27,087	28,400	1,312	
	小計	27,087	28,400	1,312
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	—	—	—
	合計	27,087	28,400	1,312

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	9,800

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	9,800
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	5,371
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	△4,428

(注) 当第1四半期会計期間に係る(持分法損益等)は、当第1四半期会計期間より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 32,806.00円	1株当たり純資産額 32,286.52円
1株当たり第1四半期純利益金額 889.90円	1株当たり第1四半期純利益金額 216.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額が1株当たり第1四半期純利益金額を下回らないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額が1株当たり第1四半期純利益金額を下回らないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり第1四半期純利益金額		
第1四半期純利益(千円)	26,697	6,506
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る第1四半期純利益(千円)	26,697	6,506
期中平均株式数(株)	30,000.00	30,000.00
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額		
第1四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会議決によるストックオプション(株式の数1,000株)	平成17年6月29日定時株主総会議決によるストックオプション(株式の数1,000株)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)						
<p>平成18年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定（定款授権に基づく取締役会決議による自己株式の買付け）に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため、以下のとおり自己株式の取得について決議しました。</p> <p>(1) 取得の方法 名古屋証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の総数 上限 600株</p> <p>(3) 取得価額の総額 上限 78,000,000円</p> <p>(4) 取得の時期 平成18年8月1日から平成18年10月31日まで</p>	<p>平成17年6月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年7月11日に以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 アミューズメント業界向けに求人情報を配信することにより、当社のパチンコホール向けサービスをより一層充実させることを目的としております。 なお、当該子会社は株式会社ゼロン（パチンコホール向け人材派遣業）との共同出資により設立されるものであります。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容及び規模 名 称 株式会社エバーワークス 事業内容 インターネットを利用した求人情報提供サービス 規 模 資本金100,000千円</p> <p>(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table data-bbox="941 963 1292 1086"><tr><td>取得株式数</td><td>1,200株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>60,000千円</td></tr><tr><td>取得後の議決権比率</td><td>60.0%</td></tr></table>	取得株式数	1,200株	取得価額	60,000千円	取得後の議決権比率	60.0%
取得株式数	1,200株						
取得価額	60,000千円						
取得後の議決権比率	60.0%						